

**Q 大都市で町のPRを積極的に取り組む**



難波 伸一郎 議員

国勢調査を前にして、人口増を図るため、福岡・広島・大阪・名古屋・東京などで「飯南町24時間セーラスマン」を任命し、くちコミで飯南町の宣伝を行い、U・I・ターインを増やし、臨時職員並みの給料を出すことで地方自治体による雇用の創出をすべきでは。

山崎 英樹 町長

来年の10月に国勢調査が実施され、人口が本町の地方交付税、財政に大きく影響します。

現在「さとやまにあ」のメールマガジン配信の皆様、に本町PR活動もお願いし、「地域資源活用全国展開プロジェクト事業」では、広島市在住の方に本町の森林セラピーの宣伝員として情報を提供してもらっています。



三日市JA跡地へ定住者用地(8世帯)現場視察



**3月定例会  
町政を問う  
一般質問**

**Q 携帯電話の不感地域解消を  
A 引き続き要望**

永井 章 議員

平成20年度から平成21年度にかけ、谷地区、小田真木地区、都加賀地区の3地区が不感地域解消事業に採択されました。

残る八神才谷地区と下来島川尻地区を平成22年度の国庫補助事業採択に努力すべきでは。

山崎 英樹 町長

通信事業者から採算性等の面で、今すぐに実施するのは困難であるとの回答を得ており、補助事業についても通信事業者が実施するとの確約がない限り採択されません。

不感地域解消のため、補助事業の要望は引き続き行います。



**Q 遊休施設活用で定住者募集を  
A 具体的ニーズがあれば検討**

難波 議員

古くて懐かしい外観をもつ遊休施設にインターネット環境を整え、ネット販売をしている人に賃貸し、定住者を募るべきでは。

山崎 町長

近隣町では、空き店舗を活用し、都市から若者が定住して書籍のネット販売を行っております。本町の新年度予算では、インターネット通信回線の速度アップに対応した更新整備も計画しており、遊休施設の利用法の一つとして検討します。

**Q 役場の土曜サービスを  
A 現在の制度で運営**

難波 議員

一部の職員が土曜出勤して住民の利便性を図り、月曜日からの仕事の準備もし、住民サービスの向上を期すべきでは。

山崎 町長

職員の休日は、長い間にできた制度であり、制度の中で、今後さらに住民福祉の向上に努めます。



来島基幹集落センター

**Q 地区振興センターの設置を  
A 公民館と連携したシステムで**

安部 朋次 議員

飯南町合併協議会での「新町建設計画」で、頓原・志々・赤名・来島の4地区に地区振興センターを設置し、地区単位で行政業務を行うとともに、全体をまとめる地区振興センターを設置するとなっています。

山崎 英樹 町長

新町の町づくりの基本方針の一つとして、4地区に地区センターを設置し、独自性を生かした施策、事業展開を実施すると位置づけています。

行政機関としての支所、社会教育の拠点としての公民館などが垣根を越えて、協働で地域づくりや地域運営を目指す組織としての地区センター機能を構築する必要がありますと考えています。

21年度に計画している公民館と連携した人材育成塾や地域づくりの参画を促す事業を重ねながら早期に協働によるシステムを築きます。

総合振興センターは、行政改革推進委員会ですべての意見を聞き検討します。